

国保が後退したが

A 血が通つた対応している



伊藤好晴議員
①国保の財政難と国保料金引き上げを招いているのは、国の予算削減による。政府の失政で、国保の医療保障を後退させたが、この事態をどう思うか。

②国保法改定案による広域化は、各自治体が独自に考える国保への財政措置を阻害すると思うが、町長の考えは。

③国保保険料は、支払うことが出来る応能負担を基本とする財政運営を貫くべきだ。

山崎英樹町長

①国保の加入者の多くは、高齢者、低所得者、最近では非正規就労者であり、財政運営は構造的課題を抱えているが、本町は血の通つた対応をしている。

②国保法改正による広域化については、「島根県市町村国保広域化等連携会議作業部会」で検討するが、本町も構成員であり、必要な人に手を差し伸べる制度を基本に考えている。

③保険料の応能割を基本にすべきと考えているが、本当に公平な制度でなければならぬ。

④保険料の応能割を基本にすべきと考えているが、本当に公平な制度でなければならぬ。

A Q 庁舎建設は住民の意見を理解と納得の上で進める

伊藤議員
5月22日の全協で、庁舎建設位置はCATV飯南局周辺の町有地と説明があった。

町民へは、7月に4カ所で座談会を開催し説明をする予定だというが、早急に結論を求めず、住民の議論を巻き起こすことが今求められているが。



CATV飯南局周辺の町有地

伊藤議員
医科歯科の連携診療は、生活習慣病などの克服に有用だと感じている。飯南病院には医科と科があり、町内に開業医も1人ずついる。医科歯科の連携が出来れば、大きな効果が期待できると思うが、取り組む考えは。

山崎町長
住民の理解と納得の上で進める事は大切だ。座談会で皆さんと真摯に意見交換を行いたい。

議会でも庁舎建設にあたり、いろいろな整理をして頂き、適切な住民の声を反映できるよう是非協力を賜りたい。

山崎町長
歯科保健連絡会を定期的に開催し、歯科保健事業や歯科医療に対し協議を行っている。

飯南病院では、医科と歯科の連携が十分にとれる体制にしているが、連携はさらに進める。



A Q 定住対策について

長島議員

本町は定住対策に取り組んでいるものの、担い手不足が深刻化し、高齢化が進んでいる。この状況をどう認識し、対策をどう考えているのか。

また「人・農地プラン」について町の考え方を聞いてみたい。田舎回帰志向の定年退職者も定住支援すべきではないか。

山崎町長
定住相談件数は612件で、平成21年度以降、年120件と増加傾向にあつたが、直近の農業志向での相談は減少している。

伊藤議員
農業研修生の就農支援には、研修先・農地・住宅の確保が課題だ。就農計画の作成などアフターフォローの充実も重要なため、相談員の増員を準備している。

「人・農地プラン」の策定は、集落の知恵と力量が問われるが、町も各種施策と連携させて推進する。

また、これまで若者が定住を中心進めってきたが、指摘の観点も重要なので、きめ細かな対策をため、定住推進計画の見直し作業を進める。

※人・農地プラン…農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など地域課題を解決するための「未来の設計図」。

長島正一議員
①町長は新庁舎建設の意向を示した。計画の中身、および本庁舎方式にした場合の支所機能と地域づくりの方策は。赤名は県庁から遠く、地理的に本町の中心とはいえない。旧両町の融和、一体感の醸成に逆行しているとの声もあるが。

③庁舎建設より産業振興による所得確保を、あるいは、将来的には中学校の統合も考慮されるので、空いた中学校を庁舎にしてはとの声があるが。

安部亘教育長
③現在の2校体制を維持することが私の責務と考えていいる。

山崎英樹町長
①新庁舎は木造主体の2階建て構造で、事業費は

7億7千500万円。合併特例債を財源とし、町負担は10年償還の場合、年約2千250万円になる。

支所機能は、地域振興拠点としての機能充実と施設整備を図る。また、特色あるまちづくりのために4つのゾーンを重視して進める。

②新庁舎建設検討委員会で優位性を判断され、赤名という報告を受け、庁内検討委員会で適当であるとの結論に至った。

③住民の生活は町政の最重要課題であり、新庁舎建設によって滞つてはならない。財源的懸念はわかるが必要なことはやる。教育委員会から、中学校の統合についてはないと聞いている。

長島議員
本町は定住対策に取り組んでいるものの、担い手不足が深刻化し、高齢化が進んでいる。この状況をどう認識し、対策をどう考えているのか。

また「人・農地プラン」について町の考え方を聞いてみたい。田舎回帰志向の定年退職者も定住支援すべきではないか。

山崎町長
定住相談件数は612件で、平成21年度以降、年120件と増加傾向にあつたが、直近の農業志向での相談は減少している。

伊藤議員
農業研修生の就農支援には、研修先・農地・住宅の確保が課題だ。就農計画の作成などアフターフォローの充実も重要なため、相談員の増員を準備している。

「人・農地プラン」の策定は、集落の知恵と力量が問われるが、町も各種施策と連携させて推進する。

また、これまで若者が定住を中心進めってきたが、指摘の観点も重要なので、きめ細かな対策をため、定住推進計画の見直し作業を進める。

※人・農地プラン…農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など地域課題を解決するための「未来の設計図」。

議員の質問持ち時間は40分です。



一般質問

6月定例会

町政を問う